

# 令和5年度事業報告

## 1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、地域計画策定に関する情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への参加や市町・振興局へのキャラバン、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の推進や進捗管理を行うとともに、地域計画策定に必要な地図化や集落での話し合い、将来方針策定の推進を図りました。

また、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間地域等直接支払活動組織・多面的機能支払活動組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。

諫早湾干拓農地については、第4期（令和5年度～令和9年度）利用権設定の1年目において、関係機関と連携の下、経営指導や作付状況等の調査及び環境保全協議会や平成諫早湾土地改良区等での意見交換を継続しながら、農地の適切な管理と営農支援を図り、リース料の確実な確保に努めました。

併せて、「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく第2期排水改善対策を計画的に実施しながら、環境に調和した先進的な営農の確立に努めました。

また、訴訟関連については、当公社が、諫干農地を不法占拠している2者に対して農地の明け渡し等を求めて提訴している土地明渡等請求訴訟について、令和6年2月22日福岡高裁において判決言い渡しが行われ、当公社が勝訴していますが、被告が上訴し、現在、最高裁で審理中です。他方、国、県、当公社を被告とするカモ食害損害賠償等請求訴訟についても、令和6年4月17日福岡高裁において判決

言い渡しが行われ、当社が勝訴していますが、原告が上訴し、現在、最高裁で審理中です。

一方、潮受堤防排水門の開門関連訴訟については、平成29年4月17日に長崎地裁から開放差止を認める判決が言い渡された潮受堤防排水門開放差止訴訟が、令和元年6月26日、開門を求める補助参加人の独立当事者参加申出を認めないとする最高裁決定により確定しました。また、小長井、大浦漁業者の方々が開門を求めて提訴した大浦小長井漁業再生請求事件訴訟及び諫早湾内の漁業者の方々の一部が開門を求めて提訴した長崎2次3次開門請求訴訟についても、最高裁は、それぞれ、令和元年6月26日及び令和6年4月24日、上告を棄却し、開門を認めないとする判決が確定しました。加えて、国が平成22年の開門確定判決の執行力を排除するよう求めた請求異議訴訟についても、令和5年3月1日、最高裁において、福岡高裁で敗訴した開門勝訴原告の上訴を認めないとする決定がなされ、国の勝訴が確定し、開門確定判決が執行力を失うことが確定しました。これらを踏まえて、当社としては、土地明渡訴訟やカモ食害損害賠償等請求訴訟を含めて、今後とも関係機関等と連携し、干拓営農に支障が出ないように適切に対応してまいります。

## 2 事業内容

### (1) 農地中間管理事業

#### ① 農地の貸借

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である当社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行いました。

特に、令和5年度から県振興局に公社の農地推進員を配置し、新規就農情報の収集提供を行うなど、地域計画の作成に資するとともに、事業推進のための制度である機構集積協力金の活用を推進しました。

また、基盤整備との連携においては、当社が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進しました。

さらに、人・農地（・産地）プランの実質化で将来方針の中に中間管理事業を

活用する方針を立てた集落を中心に、関係機関が緊密に連携し、経営規模の縮小・離農等を考えている農業者等の意向や農地情報を人・農地（・産地）プランのアンケートや地図化、深堀調査、日常活動等での確に捉え、まとまった形で農地の利用ができるように配慮しながら担い手への貸付を進めました。

（事業実績）

区 分	面積（ha）		備 考
農地貸借事業	借受面積	898 ha	（累計7,051ha）計画800 ha
	貸付面積	1,012 ha	（累計6,938ha）計画800 ha

※借受面積累計7,051haには基盤整備との連携で、機構中間保有の農地54haを含む

※貸付面積累計6,938haは、貸付面積から解約等に係る面積を差し引いたストック面積

## ②農地の条件整備を契機とした中間管理事業の推進

「人・農地（・産地）プランの実質化」の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた集落について、推進チーム会メンバーの役割分担の下、集落と連携し、深堀調査を実施するなど、農地中間管理事業を活用してまとまった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率100%）や県営基盤整備事業（補助率92.5～95%）、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）を活用した条件整備や耕作放棄地の解消を進めてまいりました。

具体的には、公社として、自ら耕作意欲のない農地所有者に代わり土地改良法3条資格者として基盤整備事業に参加し、経常賦課金を負担する取組や、農地集積のための地図化等の支援および公社が事業主体となり遊休農地を借受けて解消した後に受け手に配分する遊休農地解消緊急対策事業の活用に取り組みました。

（事業実績）

区 分	面 積（ha）		備 考
農地条件整備への参画や地図化支援等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	面積	86 ha	○農地中間管理権を設定するために行った具体的な取組 ・機構関連事業にかかる農地中間管理権の設定 4地区 65 ha

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経常賦課金の負担 3 地区 1 2 ha</li> <li>・ 機構事業主体スキーム等の掘り起こし 県下 0 ha</li> <li>・ 地図化支援 1 地区 6 7 ha</li> <li>・ 遊休農地の解消 県下 1 ha</li> </ul>
--	--	--	---

### ③農地の売買

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者等がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介を公社がすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地の売買	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

### ④農地中間管理事業評価委員会

令和5年6月21日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、4名の評価委員出席のもと、「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議されました。

○主な評価意見

ア. 長崎県農地集積目標の設定について

農地中間管理事業の活用年間目標面積 800ha (県農林部重点目標) に加えて担い手への農地集積目標 82% (第3期「ながさき農林業・農山村活性化計画 (R3~R12)」) が示されているが、本事業開始後10年目となるなか、市

町が明確な目標に向かって推進できるよう新たな目標設定の検討が必要ではないか。

イ. 市町推進チーム会の活性化について

各市町推進チーム会の開催状況や事業実績等を踏まえ、更なるチーム会の活動強化が必要ではないか。

○対応状況

ア. 長崎県農地集積目標の設定について

県の目標設定については、国の法改正や食料・農業・農村基本法の見直しに向けた議論が進む中、その方向性を見極めつつ、県計画も今後見直しを図っていきたい。

イ. 市町推進チーム会の活性化について

同チームの活性化については一つの課題と捉えており、担当者会議や市町・振興局キャラバン等を活用して現場の課題も聞き取りながら協議を進め、活動強化につなげていきたい。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第4期（令和5年度～令和9年度）の貸付状況

令和5年度は、630.5ha（※）を38経営体及び県（5.7ha）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡訴訟係争中）分41.5haは含まない

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額(円)	
R4	39	631	126,075,171	(39)	126,075,171	納入率 100.0%
R5	39	631	125,562,100	(38)	123,521,831	納入率 98.4%

## ウ 営農計画達成に向けた支援

### 1) 研修会等の開催

- ・環境保全型農業推進協議会研修会 R5年5月
- ・環境保全型農業推進協議会視察研修会 R5年7月

### 2) 意見交換会の開催

営農全般の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・環境保全型農業推進協議会役員会 R5年4月
- ・平成諫早湾干拓地域環境保全の会役員会 R5年4月
- ・諫早湾干拓カモ被害対策連絡協議会 R5年5月
- ・環境保全型農業推進協議会意見交換会 R5年5月  
(特定技能外国人、鳥獣害防止、みどり認定等)
- ・平成諫早湾干拓土地改良区通常総会 R6年3月

### 3) 排水改善対策の実施

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに、次の排水対策を実施しました。

#### (ア) 本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）を実施しても排水性が悪い圃場を現地で確認して3圃場12.4haで再整備を実施しました。

## エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 通常総会1回（R5年5月12日）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

### ○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』 の取組	36経営体（523.1）ha ※対象外は裁判係争中2経営体、長崎県（合計3経営体、47.2ha）、未実施は2経営体
長崎県特別栽培農産物認証取得	4経営体（野菜3，麦1）
グローバルGAP、JGAP取得	5経営体（G-GAP3、J-GAP2野菜）
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

## オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

### ○作付状況

区分	品目	収穫済面積 (ha)		
		5年度	4年度	対比 (%)
露地野菜	たまねぎ・レタス 等	426	408	104
飼料作物	イタリアンライグ ラス・ソルゴー等	250	396	63
その他作物	麦・大豆等	185	170	109
緑肥	緑肥	208	166	125
単棟ハウス	レタス・かぼちゃ等	57	72	79
施設園芸	きく・ミニトマト等	22	21	105
計		1,148	1,233	93
耕地利用率		184	197	

※4年度・5年度ともに、裁判係争中の2経営体分の面積を分母及び分子から除外

### ○令和5年度の特徴（前年度との対比）

- ・収穫済面積は露地野菜と緑肥が増加したものの、飼料作物が大きく減少したためにやや減少した。

※飼料作物は、令和4年度までイタリアンライグラスの刈取り延べ面積をカウントしていたが、国との協議により実作付面積でのカウントに見直した

- ・露地野菜はレタス、ブロッコリー、たまねぎ、キャベツが主体で、ブロッコリーは横ばいだったが、たまねぎ、キャベツの増加で、面積が増加した。

## ②宅地等用地

使用処分計画の変更（H25年）がなされたことから、営農者に加え営農に関連す

る事業者等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めました。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区分	区画数	面積 (㎡)	売却金額	備考
計画	10	10,000	52,000千円	
実績	0	0	0千円	

(参考)

		区画数	面積 (㎡)	備考
全体		91	84,703.53	取得額 341,000千円
緑地等		16	14,320.86	売却対象外
宅地	総数	75	70,382.67	
	売却済み	43	38,820.09	
	未売却	32	31,562.67	

### ③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）

- 原告 営農者2者（第3期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 元営農者による損害賠償請求訴訟（令和元年9月20日提訴）

- 原告 元営農者 2者（第1期のみ入植していた経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：干拓地の欠陥から生じた排水不良、冷害・熱害等により、撤退を余儀なくされたことに対する損害賠償請求

(参考) 上記ア及びイの訴訟は、併合審理がなされている。



ウ 土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記アの原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

エ 賦課金相当損害賠償等請求事件（令和3年6月18日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記アの原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴って、やむを得ず支払うこととなった土地改良賦課金相当額等の請求

（参考）上記ウ及びエの訴訟は、併合審理がなされている。

オ 詐害行為取消請求事件（令和4年12月13日に公社提訴）

- 被告 営農者の関係者（上記アの原告の関係者）
- 内容：上記ウの被告のうち1者が自己の所有する諫早湾干拓地の宅地等用地の名義を関係者に変更し、公社の強制執行をできなくする詐害行為を行ったため、関係者への名義変更の取消請求
- 終結：令和5年10月19日に被告が請求認諾し、終結

### 3 主要な活動状況

#### (1) 理事会等の開催

区分	年月日	主な審議事項
監査	R5. 5. 29	○ 令和4年度決算監事監査
第1回 定時理事会	R5. 6. 2	○ 令和4年度事業報告並びに決算（案）について ○ 農地中間管理事業評価委員会委員の選任について ○ 「農地中間管理事業の実施に関する規程」の一部改正について ○ 理事候補案の評議員会への提案について ○ 令和5年度定時評議員会の日時及び場所、議題等

		について
定時評議員会	R5. 6. 27	○ 令和4年度事業報告並びに決算(案)について ○ 理事の選任について
第2回 定時理事会	R6. 3. 21	○ 令和6年度事業計画並びに収支予算(案)について ○ 「農地中間管理事業の実施に関する規程」の一部改正について ○ 「公益財団法人長崎県農業振興公社職員給与規程」の一部改正について

## (2) 会議への参加・研修会の開催状況

### ○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
各県等農地集積・集約化関係担当者会議(TV会議)	R5. 5. 11	東京都	7
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議	R5. 8. 28-29	福岡市	6
農業振興公社経理研修会(TV会議)	R5. 10. 10-11	東京都	2
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連携会議 臨時役員会(TV会議)	R6. 2. 16	—	2
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連携会議 臨時役員会(TV会議)	R6. 1. 15	—	2
(公社)全国農地保有合理化協会理事会	R6. 2. 16	東京都	1
農地中間管理機構担当部課長会議(TV会議)	R6. 3. 13	東京都	2

### ○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当者会議(TV会議)	R5. 4. 26	長崎市	7
〃(TV会議)	R6. 3. 19	長崎市	6
市町 ・農地中間管理事業推進キャラバン	R5. 10. 30-11. 8	各振興局	1~2

・市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町 各市町	1～2 1～2
農業委員会			
・職員研修会	R5. 5. 15	長崎市	1
・地域別研修会	R5. 8. 25-1. 6	各市町	1
・会長・事務局長会議	R5. 5. 15-5. 16	長崎市	1
〃	R6. 1. 19	長崎市	1
・個別協議	通年	全市町	1～2
担い手育成総合支援協議会			
・担当者会議	R5. 6. 13	長崎市	1
〃	R6. 3. 18	長崎市	1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
新規参入を希望する企業等に対し、市町・農業委員会、などと連携し農地の相談対応等 ・ガス業、観光業、生花業等	通年	県下一円	1～2

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
普通預金	167,860,468	222,268,146	△ 54,407,678
未収金	71,493,538	28,413,280	43,080,258
貸倒引当金	△ 2,154,946	0	△ 2,154,946
仮払金	3,215,352	2,712,531	502,821
立替金	31,300	50,000	△ 18,700
流動資産合計	240,445,712	253,443,957	△ 12,998,245
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
構築物	145,428,138	142,019,167	3,408,971
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	173,384,633	173,384,633	0
預り保証金資産	719,389	3,955,898	△ 3,236,509
排水改善対策等引当資産	672,085	4,701,285	△ 4,029,200
特定資産合計	4,351,488,808	4,355,345,546	△ 3,856,738
<b>(3) その他固定資産</b>			
機械及び装置	180,030	347,288	△ 167,258
供託金	772,351	381,600	390,751
長期末収金	4,897,103	4,652,512	244,591
破産債権	43,600	8,150	35,450
貸倒引当金	△ 4,940,703	△ 4,660,662	△ 280,041
その他固定資産合計	952,381	728,888	223,493
固定資産合計	4,353,441,189	4,357,074,434	△ 3,633,245
<b>資産合計</b>	4,593,886,901	4,610,518,391	△ 16,631,490
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	71,829,859	73,021,427	△ 1,191,568
預り金	1,492,351	545,245	947,106
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	395,719,262	0
前受金	3,968	97,479	△ 93,511
賞与引当金	1,633,760	880,237	753,523
流動負債合計	470,679,200	470,263,650	415,550
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	3,274,052,800	3,371,800,700	△ 97,747,900
長期未払費用	96,765,372	77,050,575	19,714,797
預り保証金	719,389	3,955,898	△ 3,236,509
固定負債合計	3,371,537,561	3,452,807,173	△ 81,269,612
<b>負債合計</b>	3,842,216,761	3,923,070,823	△ 80,854,062
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	86,942,976	87,045,186	△ 102,210
指定正味財産合計	87,942,976	88,045,186	△ 102,210
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 86,942,976 )	( 87,045,186 )	( △ 102,210 )
<b>2. 一般正味財産</b>	663,727,164	599,402,382	64,324,782
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 594,345,081 )	( 497,212,100 )	( 97,132,981 )
<b>正味財産合計</b>	751,670,140	687,447,568	64,222,572
<b>負債及び正味財産合計</b>	4,593,886,901	4,610,518,391	△ 16,631,490

# 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	167,500,515	359,953	167,860,468
未収金	71,493,538	0	71,493,538
貸倒引当金	△ 2,154,946	0	△ 2,154,946
仮払金	3,215,352	0	3,215,352
立替金	31,300	0	31,300
流動資産合計	240,085,759	359,953	240,445,712
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	145,428,138	0	145,428,138
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0	173,384,633
預り保証金資産	719,389	0	719,389
排水改善対策等引当資産	672,085	0	672,085
特定資産合計	4,351,488,808	0	4,351,488,808
(3) その他固定資産			
機械及び装置	180,030	0	180,030
供託金	772,351	0	772,351
長期未収金	4,897,103	0	4,897,103
破産債権	43,600	0	43,600
貸倒引当金	△ 4,940,703	0	△ 4,940,703
その他固定資産合計	952,381	0	952,381
固定資産合計	4,353,441,189	0	4,353,441,189
資 産 合 計	4,593,526,948	359,953	4,593,886,901
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	71,683,034	146,825	71,829,859
預り金	1,370,260	122,091	1,492,351
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	0	395,719,262
前受金	3,968	0	3,968
賞与引当金	1,542,723	91,037	1,633,760
流動負債合計	470,319,247	359,953	470,679,200
2. 固定負債			
長期借入金	3,274,052,800	0	3,274,052,800
長期未払費用	96,765,372	0	96,765,372
預り保証金	719,389	0	719,389
固定負債合計	3,371,537,561	0	3,371,537,561
負 債 合 計	3,841,856,808	359,953	3,842,216,761
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	86,942,976	0	86,942,976
指定正味財産合計	87,942,976	0	87,942,976
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000)	( 0)	( 1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	( 86,942,976)	( 0)	( 86,942,976)
2. 一般正味財産	663,727,164	0	663,727,164
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 594,345,081)	( 0)	( 594,345,081)
正味財産合計	751,670,140	0	751,670,140
負債及び正味財産合計	4,593,526,948	359,953	4,593,886,901

正味財産増減計算書

令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 20 ]	[ 20 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	20	20	0
② 特定資産運用益	[ 11 ]	[ 38 ]	[ △ 27 ]
特定資産受取利息	( 11 )	( 38 )	( △ 27 )
預り保証金資産受取利息	11	38	△ 27
③ 農地中間管理事業収益	[ 186,173,782 ]	[ 167,702,939 ]	[ 18,470,843 ]
農地貸借事業貸付料収益	185,999,512	167,515,983	18,483,529
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
雑収益	77,370	90,056	△ 12,686
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[ 127,504,688 ]	[ 133,364,373 ]	[ △ 5,859,685 ]
用地貸付料収益	125,562,100	126,075,171	△ 513,071
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	952,106	962,061	△ 9,955
宅地販売収益	0	5,299,052	△ 5,299,052
雑収益	589,256	626,863	△ 37,607
⑤ 受取補助金等	[ 145,797,507 ]	[ 131,942,496 ]	[ 13,855,011 ]
受取農地中間管理事業補助金	( 142,119,507 )	( 128,211,496 )	( 13,908,011 )
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	137,491,863	121,827,000	15,664,863
受取借受農地管理事業費補助金	4,173,048	5,533,999	△ 1,360,951
受取遊休農地解消事業費補助金	454,596	850,497	△ 395,901
受取運営費補助金	3,678,000	3,731,000	△ 53,000
⑥ 雑収益	[ 7 ]	[ 6 ]	[ 1 ]
受取利息	7	6	1
⑦ 引当金戻入額	[ 25,900 ]	[ 9,200 ]	[ 16,700 ]
貸倒引当金戻入額	25,900	9,200	16,700
経常収益計	459,501,915	433,019,072	26,482,843
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 402,706,987 ]	[ 366,403,028 ]	[ 36,303,959 ]
借受農地賃借料原価	185,808,912	167,515,983	18,292,929
宅地販売原価	0	4,368,206	△ 4,368,206
人件費	( 48,910,474 )	( 36,072,234 )	( 12,838,240 )
給料手当	39,211,621	29,315,756	9,895,865
賞与引当金繰入額	1,542,723	806,933	735,790
福利厚生費	8,156,130	5,949,545	2,206,585
業務費	( 140,900,120 )	( 134,801,422 )	( 6,098,698 )
臨時雇用賃金	6,838,682	6,271,834	566,848
会議費	74,970	509,332	△ 434,362
旅費交通費	2,130,530	1,506,280	624,250
通信運搬費	2,028,411	1,626,867	401,544
減価償却費	( 27,230,487 )	( 23,205,063 )	( 4,025,424 )
構築物減価償却費	27,063,229	23,037,805	4,025,424
機械及び装置減価償却費	167,258	167,258	0
消耗什器備品費	48,400	0	48,400
消耗品費	1,073,597	1,141,226	△ 67,629
修繕費	140,635	213,070	△ 72,435
印刷製本費	434,818	288,889	145,929
燃料費	395,805	453,432	△ 57,627
光熱水料費	156,023	153,443	2,580
賃借料	4,123,194	2,282,773	1,840,421
諸謝金	29,700	1,493,200	△ 1,463,500
租税公課	3,843,700	3,590,970	252,730
負担金	107,179	0	107,179
委託費	( 86,313,810 )	( 86,973,000 )	( △ 659,190 )
市町等業務委託費	86,313,810	86,695,250	△ 381,440
排水改善対策業務委託費	0	277,750	△ 277,750
支払手数料	1,033,936	584,050	449,886
新聞図書費	174,152	145,832	28,320
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,620,435	3,457,188	163,247
雑費	1,101,656	904,973	196,683
支払利息	19,714,797	16,813,069	2,901,728
補助金返還金	22,383	27,383	△ 5,000
貸倒引当金繰入額	2,572,057	371,479	2,200,578
貸倒損失	150,600	33,756	116,844
借受農地管理事業費	( 4,173,048 )	( 5,548,999 )	( △ 1,375,951 )
借受農地賃借料	1,582,170	1,779,532	△ 197,362
土地改良区賦課金	584,381	827,789	△ 243,408
修繕費	2,006,497	2,941,678	△ 935,181
遊休農地解消事業費	454,596	850,497	△ 395,901

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[ 8,573,156 ]	[ 8,067,826 ]	[ 505,330 ]
人件費	( 6,372,683 )	( 5,984,685 )	( 387,998 )
給料手当	5,394,585	5,062,954	331,631
賞与引当金繰入額	91,037	73,304	17,733
福利厚生費	887,061	848,427	38,634
その他管理費	( 2,200,473 )	( 2,083,141 )	( 117,332 )
会議費	187,979	229,890	△ 41,911
旅費交通費	34,080	17,410	16,670
通信運搬費	53,610	38,297	15,313
消耗品費	47,849	58,732	△ 10,883
印刷製本費	12,471	12,377	94
燃料費	11,854	6,651	5,203
光熱水料費	4,733	5,426	△ 693
貸借料	496,592	484,283	12,309
負担金	674,576	554,861	119,715
支払手数料	663,650	665,350	△ 1,700
新聞図書費	0	50	△ 50
雑費	13,079	9,814	3,265
経常費用計	411,280,143	374,470,854	36,809,289
当期経常増減額	48,221,772	58,548,218	△ 10,326,446
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	[ 16,545,210 ]	[ 14,292,723 ]	[ 2,252,487 ]
構築物受贈益	16,545,210	14,292,723	2,252,487
② 損害賠償金収益	[ 0 ]	[ 230,619 ]	[ △ 230,619 ]
損害賠償金収益	0	230,619	△ 230,619
経常外収益計	16,545,210	14,523,342	2,021,868
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[ 442,200 ]	[ 0 ]	[ 442,200 ]
雑損失	442,200	0	442,200
経常外費用計	442,200	0	442,200
当期経常外増減額	16,103,010	14,523,342	1,579,668
当期一般正味財産増減額	64,324,782	73,071,560	△ 8,746,778
一般正味財産期首残高	599,402,382	526,330,822	73,071,560
一般正味財産期末残高	663,727,164	599,402,382	64,324,782
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[ 16,443,000 ]	[ 16,753,000 ]	[ △ 310,000 ]
構築物受贈益	16,443,000	16,753,000	△ 310,000
② 基本財産運用益	[ 20 ]	[ 20 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	20	20	0
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 16,545,230 ]	[ △ 14,292,743 ]	[ △ 2,252,487 ]
一般正味財産への振替額	△ 16,545,230	△ 14,292,743	△ 2,252,487
当期指定正味財産増減額	△ 102,210	2,460,277	△ 2,562,487
指定正味財産期首残高	88,045,186	85,584,909	2,460,277
指定正味財産期末残高	87,942,976	88,045,186	△ 102,210
III 正味財産期末残高	751,670,140	687,447,568	64,222,572

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 5年4月1日から 令和 6年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 20 ]
基本財産受取利息	0	0	20
特定資産運用益	[ 0 ]	[ 11 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	( 0 )	( 11 )	( 0 )
預り保証金資産受取利息	0	11	0
農地中間管理事業収益	[ 186,173,782 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
農地貸借事業貸付料収益	185,999,512	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
雑収益	77,370	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[ 0 ]	[ 122,609,552 ]	[ 4,895,136 ]
用地貸付料収益	0	120,666,964	4,895,136
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	952,106	0
雑収益	0	589,256	0
受取補助金等	[ 142,119,507 ]	[ 0 ]	[ 3,678,000 ]
受取農地中間管理事業補助金	( 142,119,507 )	( 0 )	( 0 )
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	137,491,863	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	4,173,048	0	0
受取遊休農地解消事業費補助金	454,596	0	0
受取運営費補助金	0	0	3,678,000
雑収益	[ 6 ]	[ 1 ]	[ 0 ]
受取利息	6	1	0
引当金戻入額	[ 25,900 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
貸倒引当金戻入額	25,900	0	0
経常収益計	328,319,195	122,609,564	8,573,156
(2) 経常費用			
事業費	[ 328,878,549 ]	[ 73,828,438 ]	[ 0 ]
借受農地賃借料原価	185,808,912	0	0
人件費	( 36,181,500 )	( 12,728,974 )	( 0 )
給料手当	28,483,841	10,727,780	0
賞与引当金繰入額	1,318,316	224,407	0
福利厚生費	6,379,343	1,776,787	0
業務費	( 101,985,910 )	( 38,914,210 )	( 0 )
臨時雇用賃金	5,912,161	926,521	0
会議費	74,970	0	0
旅費交通費	1,726,615	403,915	0
通信運搬費	1,816,210	212,201	0
減価償却費	( 0 )	( 27,230,487 )	( 0 )
構築物減価償却費	0	27,063,229	0
機械及び装置減価償却費	0	167,258	0
消耗什器備品費	48,400	0	0
消耗品費	843,853	229,744	0
修繕費	0	140,635	0
印刷製本費	434,818	0	0
燃料費	179,848	215,957	0
光熱水料費	76,313	79,710	0
賃借料	3,353,712	769,482	0
諸謝金	29,700	0	0
租税公課	4,000	3,839,700	0
負担金	0	107,179	0
委託費	( 86,313,810 )	( 0 )	( 0 )
市町等業務委託費	86,313,810	0	0
支払手数料	1,800	1,032,136	0
新聞図書費	129,390	44,762	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	3,620,435	0
雑費	1,040,310	61,346	0
支払利息	0	19,714,797	0
補助金返還金	22,383	0	0
貸倒引当金繰入額	101,600	2,470,457	0
貸倒損失	150,600	0	0
借受農地管理事業費	( 4,173,048 )	( 0 )	( 0 )
借受農地賃借料	1,582,170	0	0
土地改良区賦課金	584,381	0	0
修繕費	2,006,497	0	0
遊休農地解消事業費	454,596	0	0



科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 8,573,156 ]
人件費	( 0 )	( 0 )	( 6,372,683 )
給料手当	0	0	5,394,585
賞与引当金繰入額	0	0	91,037
福利厚生費	0	0	887,061
その他管理費	( 0 )	( 0 )	( 2,200,473 )
会議費	0	0	187,979
旅費交通費	0	0	34,080
通信運搬費	0	0	53,610
消耗品費	0	0	47,849
印刷製本費	0	0	12,471
燃料費	0	0	11,854
光熱水料費	0	0	4,733
賃借料	0	0	496,592
負担金	0	0	674,576
支払手数料	0	0	663,650
雑費	0	0	13,079
經常費用計	328,878,549	73,828,438	8,573,156
当期經常増減額	△ 559,354	48,781,126	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[ 0 ]	[ 16,545,210 ]	[ 0 ]
構築物受贈益	0	16,545,210	0
經常外収益計	0	16,545,210	0
(2) 経常外費用			
雑損失	[ 0 ]	[ 442,200 ]	[ 0 ]
雑損失	0	442,200	0
經常外費用計	0	442,200	0
当期經常外増減額	0	16,103,010	0
当期一般正味財産増減額	△ 559,354	64,884,136	0
一般正味財産期首残高	593,788	598,808,594	0
一般正味財産期末残高	34,434	663,692,730	0
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[ 0 ]	[ 16,443,000 ]	[ 0 ]
構築物受贈益	0	16,443,000	0
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 20 ]
基本財産受取利息	0	0	20
一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[ △ 16,545,210 ]	[ △ 20 ]
一般正味財産への振替額	0	△ 16,545,210	△ 20
当期指定正味財産増減額	0	△ 102,210	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	87,045,186	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	86,942,976	0
III 正味財産期末残高	1,034,434	750,635,706	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[ 20 ]
基本財産受取利息	20
特定資産運用益	[ 11 ]
特定資産受取利息	( 11 )
預り保証金資産受取利息	11
農地中間管理事業収益	[ 186, 173, 782 ]
農地貸借事業貸付料収益	185, 999, 512
農地利用条件改善事業貸付料収益	96, 900
雑収益	77, 370
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[ 127, 504, 688 ]
用地貸付料収益	125, 562, 100
土地改良区賦課金収益	401, 226
受託事業収益	952, 106
雑収益	589, 256
受取補助金等	[ 145, 797, 507 ]
受取農地中間管理事業補助金	( 142, 119, 507 )
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	137, 491, 863
受取借受農地管理事業費補助金	4, 173, 048
受取遊休農地解消事業費補助金	454, 596
受取運営費補助金	3, 678, 000
雑収益	[ 7 ]
受取利息	7
引当金戻入額	[ 25, 900 ]
貸倒引当金戻入額	25, 900
経常収益計	459, 501, 915
(2) 経常費用	
事業費	[ 402, 706, 987 ]
借受農地賃借料原価	185, 808, 912
人件費	( 48, 910, 474 )
給料手当	39, 211, 621
賞与引当金繰入額	1, 542, 723
福利厚生費	8, 156, 130
業務費	( 140, 900, 120 )
臨時雇用賃金	6, 838, 682
会議費	74, 970
旅費交通費	2, 130, 530
通信運搬費	2, 028, 411
減価償却費	( 27, 230, 487 )
構築物減価償却費	27, 063, 229
機械及び装置減価償却費	167, 258
消耗什器備品費	48, 400
消耗品費	1, 073, 597
修繕費	140, 635
印刷製本費	434, 818
燃料費	395, 805
光熱水料費	156, 023
賃借料	4, 123, 194
諸謝金	29, 700
租税公課	3, 843, 700
負担金	107, 179
委託費	( 86, 313, 810 )
市町等業務委託費	86, 313, 810
支払手数料	1, 033, 936
新聞図書費	174, 152
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3, 620, 435
雑費	1, 101, 656
支払利息	19, 714, 797
補助金返還金	22, 383
貸倒引当金繰入額	2, 572, 057
貸倒損失	150, 600
借受農地管理事業費	( 4, 173, 048 )
借受農地賃借料	1, 582, 170
土地改良区賦課金	584, 381
修繕費	2, 006, 497
遊休農地解消事業費	454, 596

科 目	合 計
管理費	[ 8,573,156 ]
人件費	( 6,372,683 )
給料手当	5,394,585
賞与引当金繰入額	91,037
福利厚生費	887,061
その他管理費	( 2,200,473 )
会議費	187,979
旅費交通費	34,080
通信運搬費	53,610
消耗品費	47,849
印刷製本費	12,471
燃料費	11,854
光熱水料費	4,733
賃借料	496,592
負担金	674,576
支払手数料	663,650
雑費	13,079
經常費用計	411,280,143
当期經常増減額	48,221,772
2. 經常外増減の部	
(1) 經常外収益	
固定資産受贈益	[ 16,545,210 ]
構築物受贈益	16,545,210
經常外収益計	16,545,210
(2) 經常外費用	
雑損失	[ 442,200 ]
雑損失	442,200
經常外費用計	442,200
当期經常外増減額	16,103,010
当期一般正味財産増減額	64,324,782
一般正味財産期首残高	599,402,382
一般正味財産期末残高	663,727,164
II 指定正味財産増減の部	
固定資産受贈益	[ 16,443,000 ]
構築物受贈益	16,443,000
基本財産運用益	[ 20 ]
基本財産受取利息	20
一般正味財産への振替額	[ △ 16,545,230 ]
一般正味財産への振替額	△ 16,545,230
当期指定正味財産増減額	△ 102,210
指定正味財産期首残高	88,045,186
指定正味財産期末残高	87,942,976
III 正味財産期末残高	751,670,140

## 財務諸表に対する注記

令和6年3月31日現在

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	142,019,167	30,472,200	27,063,229	145,428,138
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0	0	173,384,633
預り保証金資産	3,955,898	0	3,236,509	719,389
排水改善対策等引当資産	4,701,285	10,000,000	14,029,200	672,085
小計	4,355,345,546	40,472,200	44,328,938	4,351,488,808
合計	4,356,345,546	40,472,200	44,328,938	4,352,488,808

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	( 1,000,000)	( 0)	( 0)
小計	1,000,000	( 1,000,000)	( 0)	( 0)
特定資産				
構築物	145,428,138	( 86,942,976)	( 58,485,162)	( 0)
用地	4,031,284,563	( 0)	( 510,774,563)	(3,520,510,000)
宅地用地	173,384,633	( 0)	( 24,413,271)	( 148,971,362)
預り保証金資産	719,389	( 0)	( 0)	( 719,389)
排水改善対策等引当資産	672,085	( 0)	( 672,085)	( 0)
小計	4,351,488,808	( 86,942,976)	( 594,345,081)	(3,670,200,751)
合計	4,352,488,808	( 87,942,976)	( 594,345,081)	(3,670,200,751)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	938,704,365	793,276,227	145,428,138
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	989,610	180,030
合計	4,971,158,568	794,265,837	4,176,892,731

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金	長崎県	0	142,119,507	142,119,507	0	
農地中間管理機構経営基盤強化対策費補助金	長崎県	0	3,678,000	3,678,000	0	
合計		0	145,797,507	145,797,507	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	20
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	16,545,210
合計	16,545,230

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース再設定を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起し、令和6年2月22日福岡高裁において判決言い渡しが行われ、当社が勝訴しているが、被告が控訴し、最高裁で審理中という状況である。

## 附属明細書

令和6年3月31日現在

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしている。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,660,662	2,572,057	111,170	25,900	7,095,649
賞与引当金	880,237	1,633,760	880,237	0	1,633,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権の回収による戻入額である

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	普通預金	(株)十八親和銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	50,410,562	
		(株)十八親和銀行県庁支店	諫早湾干拓農地保有管理事業運転資金	110,514,925	
		長崎県央農協真津山支店	諫早湾干拓農地保有管理事業運転資金	5,686,703	
		(株)十八親和銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	662,631	
		農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	585,647	
	未収金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	477,085	
			諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	2,096,946	
			農地中間管理事業補助金未収分	68,919,507	
貸倒引当金			△ 2,154,946		
仮払金		諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	3,215,352		
立替金		農地中間管理事業における立替金	31,300		
流動資産合計			240,445,712		
(固定資産) 基本財産	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000	
	特定資産	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	145,428,138
		用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
		宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	173,384,633
	預り保証金資産	(株)十八親和銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	719,389	
	その他固定資産	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	672,085
		機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	180,030
		供託金	長崎地方法務局	公益目的事業における補償金、未払賃借料等	772,351
		長期未収金		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	4,897,103
		破産債権		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	43,600
	貸倒引当金			△ 4,940,703	
固定資産合計			4,353,441,189		
資産合計			4,593,886,901		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動負債)</b>				
未払金			3月分職員・臨時職員給与	570,494
			農地中間管理事業市町等業務委託費	69,395,913
			農地中間管理事業管理農地委託作業費	311,626
			3月分コピー代	8,565
			2・3月分電話・インターネット料金 (諫早)	22,160
			1月～3月光熱水料費(諫早)	22,153
			2・3月分社会保険料	1,212,557
			1月～3月分電話・インターネット料金 (長崎)	18,794
			3月光熱水料費(長崎)	8,361
			1月～3月分印刷費(長崎)	15,703
			R5年度分労働保険料精算分他	27,844
			1月～3月分旅費	128,940
			3月分ガソリン代	29,199
			3月分郵送料	56,450
			3月分振込依頼手数料	1,100
			預り金	
農地中間管理事業農地借受料	380,972			
一年内返済予定長期 借入金	全国土地改良事業団 体連合会 長崎県(宅地分)		諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金(地元負担金)	246,651,000
			諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金(地元負担金)	148,971,362
			(公社)全国農地保有 合理化協会	農地中間管理事業における事業資金
前受金			諫早湾干拓農地保有管理事業における 用地貸付料R5年度分	3,968
賞与引当金			R6年6月の賞与に対するR5年12月～R6年 3月までの引当金	1,633,760
流動負債合計				470,679,200
<b>(固定負債)</b>				
長期借入金	全国土地改良事業団 体連合会 長崎県(用地分)		諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金(地元負担金)	2,219,859,000
			諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金	1,054,000,000
			(公社)全国農地保有 合理化協会	農地中間管理事業における事業資金
	長期未払費用	長崎県		長期借入金利息未払分
預り保証金			諫早湾干拓農地保有管理事業における 保証金	719,389
固定負債合計				3,371,537,561
負債合計				3,842,216,761
正味財産				751,670,140



令和6年5月28日

公益財団法人長崎県農業振興公社  
代表理事 浦 真樹 様

公益財団法人長崎県農業振興公社  
監事 田中 八夫  
公益財団法人長崎県農業振興公社  
監事 楠本 実則

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。